

実質化された人・農地プラン等の金利負担軽減措置適用に関する証明書
(スーパーL資金関係)

年 月 日

〇〇市町村長 殿

申請者 住 所
氏 名印
(省略可)

私が、下記表中のいずれかにあたる者であることを証明願います。

年 月 日

上記の申請者が、現在、下記に該当する者であることを証明します。

記

※ 該当するいずれかの欄に○を付す。

| スーパーL 資金の金利負担軽減措置の要件 | | 位置付けられている又は借り受けた者 | 今後位置付けられることが確実である者 |
|---|---|-------------------|--------------------|
| 1 | 実質化された人・農地プラン（「実質化された人・農地プラン」とみなした既存の人・農地プラン含む）の中心経営体 【人・農地プランの具体的な進め方について 2の（1）及び3】 | | |
| 2 | 一定の要件を満たし、「実質化された人・農地プラン」として取り扱う人・農地プラン以外の同種取り決め等の中心経営体 【人・農地プランの具体的な進め方について 4】 | | |
| 3 | 農地中間管理機構から農用地等を借り受けた者 【農地中間管理事業の推進に関する法律 第2条第2項及び第4項参照】 | | |
| 「今後位置付けられることが確実である者」の場合、 ・現在審査・検討中の検討会等の名称 () ・人・農地プランに関する工程表の有無（ 有 ・ 無 ） | | | |

市町村名

役 職 名
氏 名

印

※ 「人・農地プラン」の策定に関与しているしかるべき者
(役職等の指定はなし)

※注1：実質化された人・農地プランのいずれに該当するかの判断については、人・農地プランの具体的な進め方について（令和元年6月26日付け元経営第494号農林水産省経営局長通知。以下「人・農地プラン通知」という。）によりご確認ください。

※注2：「今後位置付けられることが確実な者」とは、実質化プランにおいて地域の中心経営体として位置付けられることが確実であることの証明を市町村から受けた者を指します。（担い手経営発展支援金融対策事業実施要綱第3の2の（1）及び農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業実施要綱別表Pの表中（1）参照）
申請者がこれに該当する場合、市町村が証明するにあたって参考とした、人・農地プラン等に関する検討会等の名称を記入してください。

※注3：「今後位置付けられることが確実な者」であって、人・農地プラン通知の5の（1）に定める「工程表」を公表している地域の場合、表中において有無を選択のうえ、その写しを添付してください。

※注4：「農地中間管理機構から農用地等を借り受けた者」とは、農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第2条第4項に規定する農地中間管理機構をいう。）から農用地等（同法第2条第2項に規定する農用地等をいう。）を借り受けた農業者を指します。

※注5：申請者の押印については省略可能とします。ただし、申請する市町村が押印を必要とする場合は、その指示等に従ってください。